

第29回社会保障審議会年金部会
平成27年1月21日

参考資料 1

第3回社会保障制度改革推進本部
平成27年1月13日

資料 3

社会保障制度改革のスケジュール等について

社会保障・税一体改革による社会保障の充実に係る実施スケジュールについて

○ 消費税率の10%への引上げを平成29年4月から実施することを踏まえ、社会保障の充実に「基本方針」(平成26年12月24日閣議決定※)に沿って着実に推進。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
消費税	● 8%への引上げ			● 10%への引上げ		
子ども・子育て支援		● 予定通り27年4月から実施	子ども・子育て支援新制度			
	● 育児休業中の経済的支援の強化					
医療・介護	● 診療報酬改定	● 介護報酬改定	● 診療報酬改定	● 診療報酬改定 ● 介護報酬改定		
	● (医療分)	● (介護分)	地域医療介護総合確保基金			
	● 国保等の低所得者保険料軽減措置の拡充					
		●	国保への財政支援の拡充			
		●	高額療養費の見直し			
				○	後期高齢者の保険料軽減特例の見直し	
		●	地域支援事業の充実			
	一部実施 ●	介護保険1号保険料の低所得者軽減強化		● 完全実施		
	●	難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の確立等				
年金				●	年金生活者支援給付金	
			○	●	受給資格期間の短縮	
	●	遺族基礎年金の父子家庭への拡大				

※「基本方針」(平成26年12月24日閣議決定)抜粋

消費税率10%の実現は平成29年4月となるが、子育て支援、医療、介護など社会保障の充実にについては、可能な限り、予定通り実施する。誰もが安心できる持続可能な社会保障制度の確立を目指し、引き続き、その改革に取り組む。

社会保障・税一体改革による社会保障制度改革の今後の進め方について

主な実施事項

平成27年
1月～3月

- 医療保険制度改革関連法案の提出(平成27年の通常国会)
・法案成立後、同法に基づき各種改革を順次実施

平成27年度

- 子ども・子育て支援新制度の施行(平成27年4月～)
・待機児童解消等の量的拡充や保育士の処遇改善等の質の改善を実施
- 医療介護総合確保推進法の一部施行
・都道府県において、地域医療構想を策定し、医療機能の分化と連携を適切に推進(平成27年4月～)
・地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の充実(平成27年4月～)
・低所得者への介護保険の一号保険料軽減を強化(平成27年4月より一部実施、平成29年4月より完全実施)
・一定以上の所得のある介護サービスの利用者について自己負担を1割から2割へ引上げ等(平成27年8月～)

平成29年度

- 年金関連法の一部施行
・年金を受給している低所得の高齢者・障害者に対して月額5000円の福祉的給付等を支給(平成29年4月～)
・老齢基礎年金の受給資格期間を25年から10年に短縮(平成29年4月～)

平成30年度

- 国民健康保険の財政運営責任等を都道府県に移行し、制度を安定化(平成30年4月～、医療保険制度改革関連法案関係)
- 医療計画・介護保険事業(支援)計画・医療費適正化計画の同時策定・実施(平成30年4月～)

※1 ①厚生年金と共済年金の一元化及び②短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用拡大については、予定どおり実施(①平成27年10月～、②平成28年10月～)。

※2 年金制度については、平成26年財政検証を踏まえた制度改革を検討中。